浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
(第 3 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	南島原市有家地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 永川 親好 (有家町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	有家町漁業協同組合、南島原市
オブザーバー	長崎県

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 南島原市有家町 (有家町漁業協同組合)</p> <p>【漁業の種類】 一本釣り、延縄漁業等 15 人 (たもすくい網漁業、採介藻漁業、たこつぼ 漁業、ワカメ・ヒジキ養殖業を複合的に経営) 一本釣り漁業 7 人、アオサ養殖業 1 人 実人数 計 23 人</p> <p>(令和 5 年 4 月 1 日現在)</p>
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>本地区は長崎県島原半島の南東部に位置し、所属するほとんどの漁業者が有明海を主な漁場として、一本釣り・延縄・たこつぼ・たもすくい網漁・ワカメ養殖業・ヒジキ養殖業等を組み合わせて周年にわたり操業を行っている。</p> <p>令和 4 年度の実績は、水揚数量 79 トン・金額 6 千 6 百万円で、ほとんどの魚種の漁獲量が減少していることに加えて、燃油資材の高騰などの影響により漁業者の経営は厳しい状況にある。また、漁業者の高齢化が進み、所属する組合員の 86%が 60 歳以上、62%が 70 歳以上となっており、新規就業者の確保が課題となっている。</p> <p>なお、本地区は魚市場がある長崎市まで自動車ですら 2 時間程度を要するなど、物流・交通アクセスにおいて地理的ハンデを抱えている。</p>

(2) その他の関連する現状等

本地域が含まれる南島原市は、平成の市町村合併により平成18年3月に誕生し、当初の人口は5万6千人程度であったが、令和5年には4万2千人程度と人口減少が続いている。また、65歳以上の高齢者人口は、平成18年3月末で1万6千人（29%）であったが、令和5年3月末には1万7千人（41%）と高齢化が進んでいる。

本地域を含む島原半島は、平成21年に国内第1号の世界ジオパークの認定を受け、また市内にある原城跡は、平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成遺産として世界文化遺産に登録され、地域を訪れる観光客の増加が期待されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

- ①ヒジキ・ワカメ養殖の規模拡大と、漁船漁業と藻類養殖の複合経営を進め、経営の安定を図る。また、収穫したヒジキ・ワカメの荷揚げ作業時の労力の軽労化を目指す。
- ②鮮度保持による魚価向上を図るため、トラフグ・マダイのエア抜きや神経締め、船上でのカマス・サワラ・タチ等の水氷での保存を徹底する。
- ③ガザミ、ヒラメ等の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ④水産多面的機能発揮対策事業等を活用し藻場や干潟の保全活動に取り組む。また、漁協及び漁業者は海底生物の生息環境の改善を図るため、県が行う水産環境整備事業（海底耕うん）に協力する。

2 漁業コスト削減のための取組

第2期浜プランに引き続き、船底清掃の実施と減速航行によりエンジン回転数を抑えることで燃料使用量を抑制した状態を継続していく。

3 漁村の活性化のための取組

- ①新規就業者の確保・育成を図り、ベテラン漁業者の熟練した漁労技術を伝承・継承する。
- ②海業の取組について、関係者と協議を行いながら推進する。

(3) 資源管理に係る取組

<p>たもすくい網漁業で漁獲されるガザミについては、日本海・九州西広域漁業調整員会指示により6月1日から15日までの間は禁漁措置がとられている。</p> <p>マダコについては、100g以下採捕禁止（長崎県漁業調整規則）。</p> <p>また、地区内で漁獲する魚介類については、次の通り魚種毎に漁獲可能サイズを決め、それ以下のサイズのは再放流する取組を行っている。</p> <p>・ タイ 200g 未満 ・ ヒラメ 200g 未満 ・ トラフグ 18cm 未満 ・ カサゴ 13cm 未満など</p>

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度）所得向上率（基準年比） 2.7%

漁業収入向上のための取組	<ol style="list-style-type: none">1 一本釣り漁業者等は、ヒジキ養殖の新規着業について検討する。また、ヒジキ養殖を行う漁業者5名はヒジキ養殖の拡大に取り組む。ヒジキ養殖の拡大に伴い、収穫後の陸揚げ作業等が重労働で人手不足が懸念されるため、高齢者でも容易に作業ができる省力化について協議・検討する。2 一本釣り漁業者によるマダイの神経締めや、ひき縄漁業者による船上でのカマス・サワラ・タチ等の水氷による鮮度保持を継続して取り組むとともに、春先に多く漁獲されるトラフグのエア抜きを行い、品質の安定した魚の提供に努める。また、鮮度保持技術の向上と方法の統一を図るため、講習会等を行い全漁業者に取組を徹底させる。3 地域の重要魚種であるガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。4 漁業者及び漁協職員が構成員となる「有家の浜を守る会」は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全活動や環境保全を目的とした海岸清掃等に積極的に取り組む。また、漁協及び漁業者は海底生物の生息環境の改善を図るため、県が行う水産環境整備事業（海底耕うん）に協力する。
漁業コスト削減のための取組	<p>前期に引き続き以下の取組を行うことにより、燃油消費量を抑制した操業を継続する。</p> <ol style="list-style-type: none">1 全漁業者は、燃費向上のため年2回の船底清掃を実施する。2 全漁業者は、減速航行によりエンジン回転数を抑えて、燃費向上を図る。3 全漁業者は、エンジン機器等のメンテナンスを実施する。
漁村の活性化のための取組	<ol style="list-style-type: none">1 県の事業等を活用し新規漁業就業者の確保・育成を図る。また、新規就業があった場合は、ベテラン漁業者の熟練した漁労技術を伝承・継承するた

	<p>め、実戦形式の研修を行う。</p> <p>2 海業について、コロナ過前に取り組んでいた民泊や漁業体験など修学旅行生等の受入を含め、漁業者の高齢化の実情を踏まえて実施可能な形を構成員で協議する。</p>
活用する支援措置等	<p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>(国) 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>(県) 漁業と漁村を支える人づくり事業</p> <p>(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業</p>

2年目（令和7年度）所得向上率（基準年比） 5.1%

漁業収入向上のための取組	<p>1 一本釣り漁業者等は、ヒジキ養殖の新規着業に養殖に取り組む。また、ヒジキ養殖を行う漁業者5名はヒジキ養殖の拡大に取り組む。ヒジキ養殖の拡大に伴い、収穫後の陸揚げ作業等が重労働で人手不足が懸念されるため、高齢者でも容易に作業ができる省力化について引き続き協議・検討する。</p> <p>2 一本釣り漁業者によるマダイの神経締めや、ひき縄漁業者による船上でのカマス・サワラ・タチ等の水氷による鮮度保持を継続して取り組むとともに、春先に多く漁獲されるトラフグのエア抜きを行い、品質の安定した魚の提供に努める。また、鮮度保持技術の向上と方法の統一を図るため、講習会等を行い全漁業者に取組を徹底させる。</p> <p>3 地域の重要魚種であるガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>4 漁業者及び漁協職員が構成員となる「有家の浜を守る会」は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全活動や環境保全を目的とした海岸清掃等に積極的に取り組む。また、漁協及び漁業者は海底生物の生息環境の改善を図るため、県が行う水産環境整備事業（海底耕うん）に協力する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>前期に引き続き以下の取組を行うことにより、燃油消費量を抑制した操業を継続する。</p> <p>1 全漁業者は、燃費向上のため年2回の船底清掃を実施する。</p> <p>2 全漁業者は、減速航行によりエンジン回転数を抑えて、燃費向上を図る。</p> <p>3 全漁業者は、エンジン機器等のメンテナンスを実施する。</p>

漁村の活性化のための取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 県の事業等を活用し新規漁業就業者の確保・育成を図る。また、新規就業があった場合は、ベテラン漁業者の熟練した漁労技術を伝承・継承するため、実戦形式の研修を行う。 2 海業の取組について、他地区の事例情報も取り込みながら、構成員で実現可能な取組の協議を進める。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> (国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業

3年目（令和8年度）所得向上率（基準年比） 8.5%

漁業収入向上のための取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 一本釣り漁業者等は、ヒジキ養殖の新規着業に取り組む。また、ヒジキ養殖を行う漁業者5名はヒジキ養殖の拡大に取り組む。ヒジキ養殖の拡大に伴い、収穫後の陸揚げ作業等が重労働で人手不足が懸念されるため、高齢者でも容易に作業ができる荷揚げ施設（クレーン）の設計を行う。 2 一本釣り漁業者によるマダイの神経締めや、ひき縄漁業者による船上でのカマス・サワラ・タチ等の水氷による鮮度保持を継続して取り組むとともに、春先に多く漁獲されるトラフグのエア抜きを行い、品質の安定した魚の提供に努める。また、鮮度保持技術の向上と方法の統一を図るため、講習会等を行い全漁業者に取組を徹底させる。 3 地域の重要魚種であるガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 4 漁業者及び漁協職員が構成員となる「有家の浜を守る会」は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全活動や環境保全を目的とした海岸清掃等に積極的に取り組む。また、漁協及び漁業者は海底生物の生息環境の改善を図るため、県が行う水産環境整備事業（海底耕うん）に協力する。
漁業コスト削減のための取組	<p>前期に引き続き以下の取組を行うことにより、燃油消費量を抑制した操業を継続する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全漁業者は、燃費向上のため年2回の船底清掃を実施する。 2 全漁業者は、減速航行によりエンジン回転数を抑えて、燃費向上を図る。 3 全漁業者は、エンジン機器等のメンテナンスを実施する。

漁村の活性化のための取組	<p>1 県の事業等を活用し新規漁業就業者の確保・育成を図る。また、新規就業があった場合は、ベテラン漁業者の熟練した漁労技術を伝承・継承するため、実戦形式の研修を行う。</p> <p>2 海業の取組として、漁業体験等について検討し、受け入れ可能な漁業者を募るなど、実施体制構築に着手する。</p>
活用する支援措置等	<p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>(国) 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>(県) 漁業と漁村を支える人づくり事業</p> <p>(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業</p>

4年目（令和9年度）所得向上率（基準年比） 11.9%

漁業収入向上のための取組	<p>1 一本釣り漁業者等は、ヒジキ養殖の新規着業に取り組む。また、ヒジキ養殖を行う漁業者5名はヒジキ養殖の拡大に取り組む。ヒジキ養殖の拡大に伴い、収穫後の陸揚げ作業等が重労働で人手不足が懸念されるため、高齢者でも容易に作業ができる荷揚げ施設（クレーン）を整備する。</p> <p>2 一本釣り漁業者によるマダイの神経締めや、ひき縄漁業者による船上でのカマス・サワラ・タチ等の水氷による鮮度保持を継続して取り組むとともに、春先に多く漁獲されるトラフグのエア抜きを行い、品質の安定した魚の提供に努める。</p> <p>3 地域の重要魚種であるガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>4 漁業者及び漁協職員が構成員となる「有家の浜を守る会」は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全活動や環境保全を目的とした海岸清掃等に積極的に取り組む。また、漁協及び漁業者は海底生物の生息環境の改善を図るため、県が行う水産環境整備事業（海底耕うん）に協力する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>前期に引き続き以下の取組を行うことにより、燃油消費量を抑制した操業を継続する。</p> <p>1 全漁業者は、燃費向上のため年2回の船底清掃を実施する。</p> <p>2 全漁業者は、減速航行によりエンジン回転数を抑えて、燃費向上を図る。</p> <p>3 全漁業者は、エンジン機器等のメンテナンスを実施する。</p>

漁村の活性化のための取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 県の事業等を活用し新規漁業就業者の確保・育成を図る。また、新規就業があった場合は、ベテラン漁業者の熟練した漁労技術を伝承・継承するため、実戦形式の研修を行う。 2 海業の取組として、漁業体験を開始し、地域の住民や地域外の人々との交流を通じて、地域活力を上げる。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> (国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 漁業経営セーフティネット構築事業 (県) 漁業と漁村を支える人づくり事業 (県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業

5年目（令和10年度）所得向上率（基準年比） 15.3%

漁業収入向上のための取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 一本釣り漁業者等は、ヒジキ養殖の新規着業に取り組む。また、ヒジキ養殖を行う漁業者5名はヒジキ養殖の拡大に取り組む。ヒジキ養殖を行う漁業者は、整備された荷揚げ施設（クレーン）を活用し、荷揚げ作業時の労力の軽減を図る。 2 一本釣り漁業者によるマダイの神経締めや、ひき縄漁業者による船上でのカマス・サワラ・タチ等の水氷による鮮度保持を継続して取り組むとともに、春先に多く漁獲されるトラフグのエア抜きを行い、品質の安定した魚の提供に努める。 3 地域の重要魚種であるガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 4 漁業者及び漁協職員が構成員となる「有家の浜を守る会」は、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、藻場や干潟の保全活動や環境保全を目的とした海岸清掃等に積極的に取り組む。また、漁協及び漁業者は海底生物の生息環境の改善を図るため、県が行う水産環境整備事業（海底耕うん）に協力する。
漁業コスト削減のための取組	<p>前期に引き続き以下の取組を行うことにより、燃油消費量を抑制した操業を継続する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全漁業者は、燃費向上のため年2回の船底清掃を実施する。 2 全漁業者は、減速航行によりエンジン回転数を抑えて、燃費向上を図る。 3 全漁業者は、エンジン機器等のメンテナンスを実施する。

漁村の活性化のための取組	<p>1 県の事業等を活用し新規漁業就業者の確保・育成を図る。また、新規就業があった場合は、ベテラン漁業者の熟練した漁労技術を伝承・継承するため、実戦形式の研修を行う。</p> <p>2 海業の取組として、漁業体験を開始し、地域の住民や地域外の人々との交流を通じて、地域活力を上げる。</p>
活用する支援措置等	<p>(国) 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>(国) 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>(県) 漁業と漁村を支える人づくり事業</p> <p>(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>海業の取組を行うため、行政（長崎県、南島原市）や系統団体（県漁連等）をはじめ、南島原市ひまわり観光協会、商工会等と連携を図る。</p>
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>浜プランの取組の成果を評価・分析するため、毎年1回（7月）に会議を開催し、その結果を次年度の取組の改善等につなげる。</p> <p>会議のメンバーは、会長、漁業者1名、漁協職員1名、市水産課職員1名、県水産普及センター職員1名に外部者として隣町の西有家町漁業協同組合職員1名を加えた6名で開催する。</p> <p>取組の評価・分析については、浜の活力再生プラン達成状況（中間）報告書を活用して行う。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上</p> <p>10%以上</p>	<p>基準年</p>	<p></p>
	<p>目標年</p>	<p></p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ヒジキ養殖の拡大 (養殖本数の増加)	基準年	平成30年度～令和4年度平均： 52 (本)
	目標年	令和10年度： 77 (本)
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度： 新規漁業就業者数 2名
	目標年	令和6年度～令和10年度： 新規漁業就業者数 2名

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>現在のヒジキの養殖本数をもとに、藻類養殖の区画漁業権範囲等を考慮して、以下の養殖本数増加を目標値とした。</p> <p>ヒジキ養殖 基準年の養殖本数 52本 目標年本数 77本 (1.5倍)</p> <p>増加本数の内訳等は、所得向上の算出基礎資料に記載</p> <p>過去5年間の新規漁業就業者数は、令和元年度：1人、令和3年度：1人(計2人)であった。令和6年度以降の目標として、5年間で2人の新規漁業就業者の増員を図る。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
(国) 水産多面的機能発揮対策事業	漁業者が行う漁場環境保全活動等に対する支援。
(国) 漁業経営セーフティネット構築事業	燃油の価格が上昇した場合の影響緩和のための対策。
(県) 漁業と漁村を支える人づくり事業	新規就業希望者の漁業研修中の生活費等に対する支援。

(県) 新たにチャレンジ 水産経営応援事業	漁村地域の活性化のために、地域の中心となる若い漁業者等が行う経営力強化の取組及び漁協等が行う計画的な施設整備に対する支援。
--------------------------	---